東京の水産業振興に向けた専門懇談会（第3回）議事録

日時：令和7年2月6日（木曜日） 10時00分～12時00分

場所：都庁第一本庁舎北塔33階 特別会議室N3

榎園部長	〈開 会〉 それでは、只今から令和6年度東京の水産業振興に向けた専門懇談会第3回を開催いたします。本日はご多忙の中ご出席いただき、誠にありがとうございます。 農林水産部長の榎園と申します。議事に入りますまでの間、進行役を務めさせていただきます。 本日の委員の皆様の出席状況でございますが、委員、オブザーバーの皆様全員のご参加をいただいております。また本日の懇談会はインターネットの同時中継を行います。また議事録は公開されますのでご了承ください。 開会にあたりまして、産業労働局総務部長の阿部からご挨拶を申し上げます。
阿部部長	東京都産業労働局総務部長の阿部でございます。 専門家の皆様におかれましては、ご多忙の中、今年度第3回目の「東京の水産業振興に向けた専門懇談会」にご参加いただきまして誠にありがとうございます。 私も若い頃、農林水産部におりまして、非常にこの東京の水産物というところを堪能させていただいておりました。こういった水産業でございますけれども、今、都の水産業、様々な課題に直面しております。 その課題に速やかに対応するために専門家の皆様のご意見をいただきまして、都の水産業振興に迅速に効果的に生かして参る所存でございます。 本日は7月の第1回目、10月の第2回目の懇談会でいただきましたご意見を踏まえまして、東京都水産業の令和7年度施策の方向性について説明をさせていただきます。 委員の皆様におかれましては、都の水産業振興のため、忌憚のないご意見を賜りますようお願い申し上げます。簡単でございますが開会の挨拶とさせていただきます。よろしくお願いいたします。
榎園部長	ありがとうございました。それでは議事に入ります。

関座長	ここからの進行につきましては、関座長、どうぞよろしくお願ひいたします。 座長の関です。よろしくお願ひいたします。 会議が滞りなく、そして活発に進みますよう皆様のご協力をよろしくお願ひいたします。 それではこれより議事の「来年度の取組の方向性」について進めてまいります。 資料の説明を藤井水産課長の方からよろしくお願ひいたします。
藤井課長	水産課長藤井です。本日はどうぞよろしくお願ひいたします。 本日はこれまでご議論いただきました「海洋環境」、「資源管理」、「漁業経営」、「マーケティング・ブランド化」、「漁村地域活性化」の5つの分野について皆様からのご意見を踏まえまして、令和7年度に実施します施策を取りまとめました。ご説明に移ってまいります。 なお、本日分も含めまして、これまで本懇談会での議論の取りまとめをいたしまして、今後ホームページで公表する予定ですので、あらかじめご承知おきください。 それでは資料の方に移ってまいります まず、「海洋環境等の変化への対応」です。 このうちまず1点目の藻場の保全・創造では、更なる水温の上昇も見据え、水温の上昇に耐えうる海藻種や外部専門家の協力の下で藻場回復手法の検討に着手してまいります。 また、2点目として、二酸化炭素吸収源として関心の高まるブルーカーボンについて、漁業者等のメリットに生じるクレジット化の取組を関係部局と連携をして進めて参ることとしております。 続いて「陸上養殖の検討」です。 こちらは昨年度の専門懇談会でもご意見をいただいておりますが、継続的な検討を行い、来年度は気候変動の下でも水産物を安定供給できるよう、漁協の畜養施設の活用、また先進技術を有する企業等と連携を図りまして、魚類や貝類の陸上養殖の事業化に向けた実証に着手することとしております。 更に「海洋環境の将来予測」につきましては、大学等による黒潮大蛇行予測の取組推進と成果の都政への活用に向けまして情報共有や現地セミナーを支援するなど、連携を強化することとしております。 以上が来年度実施を考えている「海洋環境等への変化への対応」に対する主な取組です。座長、よろしくお願ひいたします。

関座長	ありがとうございます。 ただいま、海洋環境についてご説明がありました。 何かご意見、ご質問等ございますか。
木村委員	木村でございます。 今、この取組、新しく新規事業が3つあって、あと継続的なものも1つあるということで、非常に前向きというか積極的に打って出る施策かと思えますので結構かと思えます。 その中で「海水温の上昇」というのは、もちろん重要なファクターになってくるわけですが、陸上養殖や藻場造成も含めて、やはり海洋深層水の利用というのは島しょ域においては非常にやりやすいところになると思えますので、是非そういうものも活用されたらどうかと思えます。 冷たい水が得られるというだけではなくて、栄養塩に富んだ水も得られることとなりますので、そういう意味では複数の、それからあと陸上養殖においては水の交換を非常に活発にさせないとなかなか海水魚の場合の飼育は非常に難しいので、是非そういうものも使われたらどうかと思えます。 それから「海洋環境の将来予測」ということでは、黒潮の大蛇行、それから黒潮が北上するというような状況は非常に重要な海洋環境の変動になってきています。 東京大学大気海洋研究所もそういったものについては、非常に積極的に取り組んでいるところですので、大学に既に協力をいただいているということですので、是非、生物的なことだけではなくて、物理的な要素を組み込んだ解析というのをやっていただいくのが良いと思えます。 その時に物理状態が分かったからといって、すぐに何か水産生物の漁獲が上がるかそういった社会実装にダイレクトに繋がらない可能性もありますけれども、メカニズムが分かると社会実装の将来に道筋がつけられるので、少し長い目で色々見ていただくのが良いかと思えます。 その点は是非ご考慮いただくのが前向きな施策につながるのかと思えます。以上です。
関座長	木村委員、ありがとうございました。 他にいかがでしょうか。三浦委員。
三浦委員	全漁連の三浦でございます。 「陸上養殖の検討」のところで、まず1点目として実証に着手ということですが、具体的に着手まで書いてあるので、どんなことをやっていくのかというのをお聞かせ願えればと思っております。

	それと「海洋環境の将来予測」ですが、我々全漁連といたしましても昨年の4月から日本財団さんと東京大学の大気海洋研究所、まさに木村教授のところと、全国漁青連の青年漁業者と一緒に海洋環境の変化を探るモニタリングプロジェクトをスタートさせております。海洋環境の定量的なデータや定性的なデータを収集して、それを東大で分析・解析いただいて、海洋環境変化の実情を明らかにした上で、将来の対応、予測を行っていかうという、長期的な取組にはなりますが、スタートしたとのこと。東京都とも情報交換をしながら、海洋環境が激変している中において、それをどうやって克服していくか、これは漁業者の今1番の問題になっておりますので、探っていきたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。
関座長	これについて、何かコメントありましたらお願いします。
藤井課長	三浦委員からご質問のありました陸上養殖について、どのような検討をされているのかというご質問についてです。 来年度、東京都では陸上養殖について2つのプロジェクトを想定しております。 まず1点目が特に島しょ地域での展開を想定しておりますけれども、今、島の方も温暖化等によりまして磯焼けが進んでいる中で、従来、イセエビであるとかアワビなどの蓄養をしておりました施設が有休化しております。ちょうど写真の下の段にありますような施設がそれに当たるものですが、こちらの施設を活用しましてトコブシとかアワビ類の陸上養殖の実証に取り組んでまいりたいと思います。 こちらは地下海水なども使う予定としておりまして、水温も比較的一定と聞いておりますので、こういった施設を活用しながら陸上養殖の実証に向けた検討を進めて参る予定です。 もう1つのプロジェクトにつきましては特に地域は限定をしておりませんが、内地での展開も想定しておりまして、提案公募型で、東京の特性にあった陸上養殖のビジネスモデル化を検討していきたいと思っております。魚種とか場所については、提案事項になっており、広く企業とか民間のアイデアも活用しながら、東京にあった陸上養殖のビジネスモデルを構築していければと考えております。
関座長	よろしいですか。ありがとうございます。 岡さんお願いします。

岡オブザーバー	オブザーバーですけど、私も海洋物理、海洋海流の研究しておりますので、私も東大なのでですけど、全国の研究者でチームと組んで、今そういったプロジェクトも行っております。 そういった我々の研究成果がこういう海洋環境の将来予測ということで、水産につながるのは非常にこちらとしてもありがたいんですけど、お互いにニーズと何ができるか、してもらえるかというのが分からないとなかなか連携しづらいので、現地セミナーみたいな交流というか議論の場をたくさん作っていただくと良いと思っておりますので、是非よろしく願いいたします。 こちらも皆さんやる気満々で是非まず大島に行きたいと言っておりますのでよろしく願いいたします。
関座長	東京都さんお願いします。
中野所長	今、岡先生からの話を受けまして、こちらに書いてあるのは、まさに岡先生のグループはビッグプロジェクトで、黒潮大蛇行を含めた海洋環境激変の様子を色々調べていくということなので、その取組のいわゆるアウトリーチ活動と申しますか、そこについて連携強化して、その中でお互いの取組、研究がステップアップしていく、ウィンウィンの関係になっていく、そういったことを目指して現場で取り組んでいきたいと思っています。 どうぞよろしく願いいたします。
関座長	ありがとうございます。高瀬委員お願いします。
高瀬委員	まず「海洋環境」のお話ですけども、私の所属している大日本水産会は、地域々々で会員さんの意見を聞くということを今やっているのですけれども、その中でも海洋環境の激変に対する関心が非常に高く、それも地域々々によってそれぞれ少しずつ関心の事項が違うと言いますか、東海地方おそらく東京も同様かと思うのですけれども、ここに書かれています黒潮大蛇行についての関心が非常に高いです。 全体的に海水温が上がるというよりも黒潮大蛇行による魚の回遊の変化とか、そういうことに対する関心の深さというのを非常に感じております。 非常に学際的な、先ほど木村先生からもお話ありましたが生物、それから海洋物理とか色々な学問要素も含まれておりますし、1つのところだけで例えば東京都だけで何かできたりということではないのだと思っております。 是非、色々なデータを集めて、色々な知見、知識を結集していくということがすごく大事だと思っておりますので、取組も小さくまとまるのではなくて、知恵を結集して取り組んでいただきたいと思うのが1つです。

	木村先生の方から「すぐに社会実装できないかもしれないけど長い目で」というお話がありました。これも水産関係の皆様のお話聞いていると、すぐになんとかして欲しいとおっしゃる方はあまりなくて、まずどうしてこんなことになっているのか原因が知りたいという声が非常に強いです。 ですので、すぐになんとかしなければいけないというよりも、まず原因を究明することの方が都民の皆さんも望まれていることではないかと感じております。以上です。
関座長	ありがとうございました。その他いかがでしょうか。岡さん。
岡オブザーバー	今のお話を伺って、そう認識していただいたのはすごく大事なことで、前の話題提供の時も申しましたけど、海というのはすごく長周期の変動なのです。黒潮大蛇行が起きる、起きないというのは基本的には数10年で起きたり起きなかったりする状況で、来年パッと状況が変わるというものではあまりないので、そういう認識を持っていただけることというのは非常に大事だと思っております。
関座長	ありがとうございます。三浦委員。
三浦委員	東京都だけで調べたところでもなかなか全体的な大きな動きが分からない中で、私どもも全国の漁業者の協力を得て、東大と日本財団と一緒に海洋環境の変化の原因を探りながら今後の対応策を考えていこうという取組をしております。 そうした中で、東京都の漁業者の方々にも協力してもらいながらやっていますので連携を取れたらいいと思っています。今後よろしく願いいたします。以上です。
関座長	ありがとうございました。他にいかがでしょうか。 ひとつ私からよろしいでしょうか。 陸上養殖で色々検討されていくということでトコブシとかアワビとかというお話が出たのですが、そういう何ができるのかという部分も大事だし、どういう需要があるのかということ、その需要に応えるものが作れるかということも大事なのかと思いましたので一言、言わせていただきました。 その他いかがでしょうか。よろしいですか。 最後に全体を通してお聞きする時間があると思いますので、②に移りたいと思います。2番目は「資源管理」についてということでご説明をお願いいたします。

藤井課長	それでは続いて②「資源管理の強化」についてご説明をいたします。 まず1点目の「キンメダイの資源管理」でございます。 キンメダイ、東京都の主要魚種の1つでございますけれども、この資源管理に向けまして、まず1点目として漁業と遊魚の共存を図るため、来年度から新たに遊魚による漁場や資源の利用状況の調査に着手いたします。伊豆諸島周辺でどのような遊漁が行われていて、実際にどの程度、資源にインパクトを与えているのかといったような調査を3か年で進めることとしております。 また、伊豆諸島は、キンメダイの主要な漁場であり、都がそういった漁場を有しておりますので、率先してキンメダイの漁業の許可制等の導入を国や関係県に働きかけを続けて参ります。 続いて「クロマグロの漁獲管理厳格化」への対応でございます。 こちらは昨年末、来期の漁獲が国全体では大型魚で1.5倍になるといったようなニュースもございました。 東京都につきましては大型魚については3.3倍、小型魚で1.8倍に増加するという明るい話題もございました。 こういった状況の下で、来年度はクロマグロの操業漁船に対し、電子操業日誌等を導入いたしまして、漁獲状況の迅速な把握と漁獲枠の適切な管理につなげて参りたいと考えております。 更に「調査・研究の充実」についてですが、資源評価精度の向上に向け、引き続き大学と連携した主要魚種の移動生態の調査を進めて参ることとしており、対象魚種を拡充することも検討しております。 また先ほど申し上げましたデジタル操業日誌を活用した漁業操業情報の収集を推進いたしまして、結果を資源評価精度の向上につなげて参りたいと考えております。 以上が「資源管理の強化」に対する来年度の主な取組となります。 よろしく願いいたします。
関座長	説明ありがとうございました。 それではこの「資源管理」について何かご意見、ご質問ありましたら願います。
高瀬委員	まず遊漁について、調査を新規でされるということなのですが、キンメダイだけではないと思うのですが、遊漁によってどのくらい獲られていて、資源に対するインパクトがどのくらいあるのかというようなことは昔から漁業者の方々から見ても大きな関心事項だったと思いますし、漁業者の方が資源管理をしても、遊漁についてそういう取組がなされていない

	と資源管理の意味合いが損なわれてしまうのではないかとというような懸念も昔からあったと思います。 このような調査をすることによって、ある意味疑心暗鬼になっていた部分もあると思うのですが、そういうことが明らかになって、遊漁と漁業とで協力して資源管理ができるようになっていけば非常に良いと思いますので、是非しっかり取り組んでいただければと思います。 漁獲管理デジタル操業日誌ということなのですが、これも新たな技術を導入して資源調査、資源管理に役立てていこうということで、掛け声はありつつも、なかなか実装するのが難しいという面もあった、今もあるかと思うのですが、こうやって率先して取り組んでいただくということは非常に波及効果もあって意味のあることだと思いますので、是非これもしっかり取り組んでいただければと思います。
関座長	ありがとうございました。三浦委員お願いします。
三浦委員	全漁連の三浦でございます。 遊漁について、国も遊漁の漁獲量というものをどのように把握したら良いか様々な検討を行っていて、簡単なようで難しい問題だと思いますが、そうした中で東京都として状況の実態把握調査と言いますが、どんな形で調査をしていくのか、分かっていることがあれば教えていただきたいと思っています。
関座長	東京都さんお願いします。
藤井課長	おっしゃるように、遊漁の実態調査というのは非常にハードルが高いとは思っております。遊漁船につきましては各県に登録がありますので、実態の方が比較的把握しやすいと考えておりますが、プレジャーボートについてはなかなか実態が把握できていないという現状がございます。 先行して国、千葉県等で遊漁の実態調査をやられたような事例があると伺っておりますので、今、国にもご助言を求め、実際にどういう調査のデザインをしていくかというところは詳細を詰めているところです。
三浦委員	ありがとうございます。 遊漁船業を営んでいる業界の中で、数量を提出していただくというのは、ある程度見えてくると思うのですが、プレジャーボートによる漁獲は様々な釣り団体というのがあって、その漁獲量をどうやって把握するか、そこが1番の問題だと思います。漁業との軋轢もある中で我々としては一緒になってやっていきたいところではあるので、TAC管理を行っているのです、しっか

	りと把握できれば一緒になってやっていくこともできると思います。その辺しっかりとよろしく願いいたしたいと思います。 また、先ほど伺いましたら、クロマグロの漁獲枠が大型魚で3.3倍、小型魚で1.8倍に広がるということで、クロマグロの操業日誌デジタル化でリアルタイムに、無駄なくしっかりと把握をしながら漁獲はできる。そして、ある時期に集中的に獲るではなく、営漁の指導と言いますか、一番値段のいい時を狙っていくとか、配分も考えながら営漁にも使えていければいいのかと思っていますので、そういうこともよろしく願いいたします。以上です。
関座長	ありがとうございます。木村委員お願いします。
木村委員	キンメダイに関してはご存知のようにTAC管理に向けて国がコントロールしようとなっている魚種です。 一方で、いわゆる漁業者団体による自主的な管理も進んでいる魚種だと私は理解していますので、そうすると一都三県ですね、千葉、神奈川、静岡を入れた一都三県を、東京都が主体的にどのような管理政策がいいのかということ国にも提言していきながら、キンメダイの管理というのは進めていく必要があると思いますので、その点、是非お考えいただきたいと思います。 これは要望ですので、去年からやられていることですので、そのままそれをより強固に進めていただきたいのが一点。 それからもう一つは遊魚の問題に関しては国もどうしたらいいのか、特にプレジャーボートがご指摘にあったように大変な問題で、やはりこれをコントロールするというのも是非、違う部局とも、産業労働局の中に入ってくるのかどうか承知していませんが、そういうところとも船の管理とかその部署ともよく連携をして、やっていただかないといけないと思います。 プレジャーボートは、かなりの漁獲があると推測されているので、その点の横の連携を是非、東京都もやっていただきたい。 あともう一つはどうせキンメダイをやるのだったら、クロマグロについても同様に遊漁も一緒にコントロールというか情報を入れるべきです。 特にクロマグロに関しては3.3倍になるのだから、そのための配分があるということは一定の義務が生じると私は理解していますので、是非そういう目で見ただけであれば、より良い管理方策の策定につながると思います。以上です。
関座長	ありがとうございます他にいかがでしょうか。 私からも、今、遊魚と漁業というのが出てきて、キンメダイにしる、クロマグロも特にそうですけども、漁業者さんとしては、自分たちはものすごく管理されているという思いがあるわけですね。

藤井課長	だから遊漁に対する不公平感というのがすごくあって、うまく協力体制に持っていくというのは至難の技ではあると思うのですが、そこが連携していかないと、きちんとした資源管理というものにつながっていかないのではないかと思いますので、行政が間に立つのがいいのか分からないけれども、お互い一緒にやっていくという気運をどうにかして作っていくということも大事なのかと感じております。具体的には難しいけれど。 他にいかがでしょうか。よろしいですか。 東京都さんからは何か。よろしいですか。 色々ご助言ありがとうございました。 特に遊漁を含めた管理というのは難しいとは承知しておりますが、漁業者がしっかりと管理をしていく上でも遊漁の一定のコントロール、あるいは共存に向けた取組というのは必要だと考えておりますので、今日いただいた意見なども参考にしっかりと調査を進めて参りたいと考えております。
関座長	ありがとうございます。 3番目に移っていきたいと思います。3番目は「漁業経営の安定化」ということをご説明よろしくをお願いします。
藤井課長	続いて3つ目のテーマの「漁業経営の安定化」についてご説明します。 まず1点目の漁業経営の「漁業協同組合の経営改善」でございますけれども、海面の漁協につきましては、非常に水揚げが減ってきている中で経営状況も厳しくなっていますので、新たに職員を配置するなどし、漁協の経営改善の取組を伴走型でサポートしていくこととしております。 また、内水面の漁協につきましては、経営の大きな柱が遊漁収入なので、これを増やすために魅力的な釣り場づくりあるいは電子遊漁券の導入の推進、多摩川への江戸前アユの遡上促進の取組などを引き続き支援して参ることとしております。 ちなみに電子遊漁券につきましては、本年度から先行して導入を進めておりますけれども、新たに導入した漁協では遊漁券販売が前年の1.8倍に増えるという事例もあり、引き続き残りの漁協についても導入を進め、全ての内水面漁協で電子遊漁券の導入を図っていけるようにしたいと考えております。 続いて2点目の漁業所得の向上については、継続の取組になりますが、漁獲自体の伸びが期待できない中で、漁業所得を向上するために魚価の向上のための講習会の開催、また新商品開発の取組、機器導入などを支援して参ることとしております。 以上が「漁業経営の安定化」に対する来年度の主な取組です。

関座長	座長よろしく申し上げます 説明ありがとうございました ただいまの説明に関してご意見、ご質問ございましたらお願いします。 三浦委員。
三浦委員	全漁連の三浦でございます。 「漁協の経営改善」の取組のところで、我々も要改善 JF に対しまして、経営改善ということで人員を派遣しながら、一緒になって取り組んでいる中で、都道府県の段階でそういったその伴走支援型で経営改善の取組というものを漁協と一緒にやっていただくというのは非常に画期的な取組と思っています。 【新】（新規施策）となっていますので、こうした取組を行いながら我々としてもやっていくのですけれども、そうした中で情報交換をしながら、一緒になって都道府県の段階でやっていただくと、もっと深い改善計画を練っていけると思います。非常に良い取組と思っています。 また、「所得向上」のところですが、ここは従来型の取組を継続してやっていくということだと思えるのですけれども、海洋環境が本当に変化をしていて、漁獲量が大幅に減少しているのです。 そうした中で1尾あたりの単価を上げていかないと漁業者の生活がなかなか難しくなってくるという中で、鮮度向上に向けた取組、特に神経締めとか血抜きは元より、そうした取組を行っていく、もしくは氷を変えていくとか、良い冷凍技術を使っていくとか様々な鮮度向上の取組が価格につながっていくと思いますので、そうした取組を研修会も含めて進めていただきたいと思います。 特に小笠原の父島ですと、オナガダイの脳締めという形で、今、それをブランド化しようと様々な取組をやっているということも聞いていますし、そうした中で脳締めという名前がもうちょっと洒落た名前がなかったのかと思うのですけれども、そうしたものを広めていくということも、そしてまた東京の魚ということをもう少し PR できていけたらいいのかと思っていますのでよろしく願いいたします。
関座長	水産課長、どうぞ。
藤井課長	補足説明をさせていただきますと、先ほど脳締めというお話ございました。小笠原のオナガダイについては、今、地元の漁協が中心となりましてブランド化に取り組んでおります。

三浦委員	一応、名前としては「船上活〆オナガダイ」ということで、ブランド名もつけて取組を進めているところです。 補足でございました。
関座長	ありがとうございます。
木村委員	「漁業所得の向上」のところで漁獲される魚種の変化ということで、今温暖化だけでなく色々な気候変動だとかも含めたことで南方種が北上するというのがよく分かる傾向なのですが、例えば福島はイセエビやトラフグが増えている、最初はたまたま単発的に取れる魚種としての市場としての流通の中に乗ってこなかったものが、今やたくさん獲れるということで流通経路になって入ってきて、そしてブランド化し始めている。 そして、南方の方でも、例えば単価が高いシマアジだとかそういった魚種が今まで獲れてなかったところで獲れるようになるのかということが散見されています。 そういう意味では東京都においても新しい魚種が入ってきた時にはそれを逐次モニタリングしていきながら、今後それが活用できる市場の流通の中に乗せられるかどうかということを是非、注意深く見て欲しいのです。 それでそういった情報を是非、集約して、そして研究者側とか東京都には水産試験所もありますから、そういったところと逐次情報交換していくことがとても重要です、漁業者側の努力というのにも必要ですので是非、ご指導いただくのが良いかと思います。以上です。
藤井課長	ありがとうございます。 漁獲量自体は東京都でも減少傾向にございますが、海流の変化も含めまして、先ほど申し上げましたクロマグロの方も漁獲が増えています。また、温暖化の影響かと思えますけれども、マグロ類であればキハダ、南方系のキハダマグロですね、こういったものの漁獲も増えているということでキハダマグロにつきましては島しょ農林水産総合センターで新たな研究テーマで今、研究を進めているところでございます。 また、こういった魚種のブランド化に向けまして、漁獲後の処理技術とか鮮度管理技術、こういったところもしっかりと取組をしながら、しっかりと高付加価値で売っていけるようなことを進めていく必要があると思っております。 まだまだ、東京の、特にクロマグロ等については改善の余地があると考えておりますので、こういったところを漁業者の方と力を合わせながら取組を

中野所長	いたしまして、是非、将来は豊洲の初競りで1番マグロが東京から出るように頑張っていきたいと思っていますところです。 何か研究の方でセンターからコメントございますか。 はい。うちの方でもまず南方の魚が何かしら伊豆諸島に来ていないのか、ということで小笠原で取れている魚、イカとかがいないのか、という調査も行っております。 ただ、黒潮が現在、伊豆諸島を南から北に流れているような状況でかなり調査自身が難しい側面もあります。 先ほど未利用魚と言いますか、そういったものがないかということでしたが、例えば沖縄の県の魚のグルクンとかそういうのも増えてきているようですので、何かしら活用ができないのか都漁連とも相談しながら考えていきたいと思っています。 それと先ほど三浦常務からも話があった小笠原の魚、特に小笠原の場合は1週間に一度しか船がない、出荷の手立てがないということで、日持ちをする魚でもやはりなにか手当てをしていかないとそれなりの評価を受けにくいということもあって、漁協中心に取り組んでいる「神経締め」、そして「血抜き」そういったことについて、うちの方でK値の変化ですとか科学的な側面での差がどれぐらい出るのかとかそういったような調査に現在取り組んでいるところです。以上です。
関座長	ありがとうございます。 長谷委員、お願いします。
長谷委員	漁協のサポートの件です。 先ほど三浦委員が言われたことに同感です。 人を派遣してというご説明を伺いましたけれども、あの漁協が複数ある中で、もう少し具体的にどの程度、漁協へどこかこう重点を選んでみたいのかなのかとかもう少し具体的に教えていただければというのが1点とあと内水面の方の電子遊漁券の話ですが、すでに導入した漁協で成果を上げているというお話でした。 それを未実施の漁協にも見てもらうというのが1番のインセンティブ措置になるのかと思いますけれども、ここで書かれているような支援と書いてありますのでそれ以外にももう少し具体的にどういうことを考えておられるのか教えていただきたいと思います。
関座長	お願いします。

藤井課長

まず漁協のサポートについてですけれども、来年度からサポートに入るにあたって漁協の経営状況を分析していこうと考えております。

その中で経営状況の厳しい漁協を重点的にピックアップいたしまして、先行的なサポートを続けていきたいと考えているところです。

その他、まだ比較的余裕がある漁協については、その次、その次というような形で進めていくこととしまして、今、対象としては2地域ぐらいが先行して実施するような漁協になってくると思いますけれども、優先的にやっていく漁協をピックアップしながら、取組を進めていきたいと考えています。

職員定数も新たに一般職員と会計年度職員が1名ずつつきましたので、こういった都の職員とあとは外部の税理士とか外部の力も借りながら、漁協の経営改善をサポートしていきたいと考えております。

続いて、内水面についての取組でございますけれども、電子遊漁券、今、内水面の漁協については6漁協ございまして、3漁協が先行導入をしております。比較的小さな漁協ではございますけれども、かなりこれまで導入した漁協での成果があるということで関心を持っていただいております。残り3漁協に導入できると、東京都内水面全体に電子遊漁券の導入が行われることとなります。

あとは多摩川水系一体としてみた場合に漁協別にこの遊漁券を発行するのが良いのかあるいは一体的に管理するのがいいのかというような課題が今後、出てくると思いますので、全体の整備が進みましたら遊漁者の立場に立った電子遊漁券の運用方法というのも考えていかなければいけないと思っております。

また、その他の取組といたしましては、魅力的な釣り場づくりといたしまして、例えばキャッチアンドリリース区のようなものを設定するかどうか、フライの専用区を設定するとかというような形で色々遊漁者の方にも初心者から、プロに近いような方もいらっしゃいますので、そういう方の多様なニーズを取り込んでいけるような漁場づくりというのを進めて参ることをしております。

江戸前アユにつきましても、近年降水量が少ないといったような理由から遡上数が若干頭打ちになっている傾向もございますので、産卵場を造成したり、親魚を放流するというようなことで遡上数の促進につなげてまいりたいと思っております。

また、遡上したアユの利活用についてもしっかりと考えていかなければいけないと考えておりまして、こういった江戸前アユのブランド化、あるいは流通に乗せるための仕組、こういったものも進めていきたいと考えております。新商品の開発機器導入のところにもありますけれども、アユなどについても急速凍結機みたいなものを導入いたしまして、都内の方に流通できるよ

関座長	うな仕組、こういったものも考えていきたいと考えております。以上でございます。 ありがとうございました。 高瀬委員お願いします。
高瀬委員	「漁協の経営改善」のところで、経営改善とは言えないかもしれないのですが、全国的な問題だと思うのですが人口も減ってきているということでなかなか働き手が集まらないということで、漁協についても漁協の職員さん、なかなか新しい人が雇えないというような話も聞きます。 特に最近では漁業管理、資源管理の業務なども漁協には負担が増えていると思います。 そのような観点で長期的な話になると思うのですが、漁協の職員の方の長い目で見たと育成とか採用とか、そういうことも重要かと思っておりますので、今回の新規事業の中にはそういうことは入っていないのかもしれないのですが、そういうことも少し考えていただければと思います。
関座長	ありがとうございます。 他、何かありますでしょうか。三浦委員。
三浦委員	南方系の魚が、先ほど木村委員からもありました通り、どんどんどんどんこう来ている中で、ソデイカなのではございますけれども、元々これ私のイメージだと沖縄の魚のイメージがあったのですが、今、小笠原の方でも結構獲れているようなことを聞いています。 特に沖縄にその漁法とかそれから漁具、そういうのを勉強しに行ってその漁法を取り入れた中で、加工とかそれから販売、実践も行っていきたい話も聞いておりますので、そういったところが今、どういう状況にあるのか分かっている範囲で良いので教えていただければと思います。
関座長	お願いします。
中野所長	小笠原ではソデイカ漁を始めて、それからメカジキ漁が始まったというようなことで、もうかなりの歴史があります。 現在もコンスタントに出荷を続けている状況で、そういったソデイカが伊豆諸島にもいないのかということは以前にも調査をしておりますし、最近も調査を行い、伊豆諸島の漁業の対象にならないか調べています。 そのような状況です。

三浦委員	他の伊豆七島の島々で漁獲とか魚影とかは少し見えているのでしょうか。ソデイカは。
中野所長	漁獲されるほどは見えていません。 ただそういった漁業そのものが行われていないので、うちの方で調査をしています。調査では獲れた実績もあるのでありますが、如何せん、今、黒潮が伊豆諸島周辺を流れていますので、なかなか小笠原で獲っているような良い水深帯に漁具が入っていかないのです。ですので漁業に適した場所があるかどうか、といったことも含めて、改めて調査をし直そうとか、今後どうするかといった議論をしているところです。
関座長	ありがとうございました。その他いかがでしょうか。 4 番目の方に移りたいと思います。 ④は「マーケティング・ブランド化」ということで、ご説明の方よろしくお願ひします。
藤井課長	続いて4点目の「マーケティング・ブランド化」についてのご説明です。 まず初めに「インバウンド需要への対応」についてです。 こちらについては、東京産水産物を国内外にPRする機会として、国内最大規模の国際水産見本市、これインターナショナルシーフードショーを想定しておりますけれども、こちらに出展を予定しております。 こういう機会を活用し東京産水産物を内外に発信していきたいと考えております。また引き続きの取組ですが、漁業生産者団体による海外販路開拓の取組を支援してまいります。 次に「消費者への情報発信」についてですが、こちらは今年度から実施した東京都魚食普及員による小中学生向けの出前授業、またプロの料理人による親子調理教室が非常に好評でございました。 このことから、この機会を来年度はさらに拡充をいたしまして、消費者への情報発信に努めてまいりたいと考えております。 さらに「水産物流通適正化法への対応」です。こちらはクロマグロを漁獲した漁船名、また一日ごとの重さなどの情報を流通事業者へ適切に伝達できますよう2次元コードによる管理、これを令和8年4月の法施行に先駆けまして来年度の早い段階で導入してまいりたいと考えております。 こうした取組により流通の透明性確保はもちろんのことブランド化などにもつなげて参りたいと考えているところです。 以上が「マーケティング・ブランド化」についての説明になります。 座長よろしくお願ひいたします。

関座長	ありがとうございました。 只今の説明に対してご意見、ご質問ありましたらお願いします。 高瀬委員。
高瀬委員	国際水産見本市にブース出展を考えていらっしゃるということで、大変期待をしております。合わせて、その場で例えばインターナショナルシーフードショーではサイドイベントとしてセミナー開催みたいなことも一緒にできますので、「消費者の情報発信」ということで調理講習会などもしていらっしゃるということなのですけれども、合わせてそういうイベントも開催していけば相乗効果があるかと思しますので、そういうこともご検討いただければと思います。
関座長	ありがとうございます。 他にいかがでしょう。三浦委員。
三浦委員	全業連の三浦です。 この間、1月26日ですか、東京MXテレビを見ていたのですけれども、そこで「東京もっともっと元気計画研究所」という番組があって、そこで東京の漁業振興の一環として、一般の消費者向けに東京の魚、漁業をもっと知ってもらうためのツアーというものを実施して東京の水産物をPRする、そのような企画を提案していたのです。 そうした中で、東京に住んでいる消費者の方々が、どれぐらいが東京の魚、それから東京の漁業というものを知っているかということになりますとそれ見ている、回答とか色々見ているもそんなに知らないのです。 そうした中で、その企画がちょっと面白いと思ったので、言いますけれども、例えば、海外バイヤーを招聘して、ツアーをやるとかそれからインバウンド向けにやる。 そして一般消費者や、この後出てきますけれども5番目のところで就業につなげるために学生に漁業研修や漁業実習をやらせるということが書いてあったので、その他に海に親しんでもらうための子供たち、そういった方々に少しずつでもいいので東京の漁業と言いますか、それから東京の魚、そうしたものをしっかり知ってもらうというその底辺の取組と言いますか、1番最初の取組というのも必要ではないかと思しましたので、ここで言わせていただきたいと思します。以上です。
関座長	ありがとうございました。何かありますか。
藤井課長	ご助言ありがとうございます。

	おっしゃるように、東京の水産業と言いますと、島しょ部が中心ということで、農業であれば都市農地などもございまして比較的、住民に目の届きやすいところにあるのですが、特に水産業については島ということもあってなかなか一般の消費者の方に東京の水産業の現状というのが伝わりづらい状況があるのかと思っております。 こういった中で我々は、特に小中学校への働きかけを今やっているところですが、漁協の女性部を中心にいたしまして、年間約 1000 名のお子さんたちに東京の特に島の漁業の PR などもやっているところです。 先ほども申しました出前授業につきましても、女性部だけでは限界があるので、今年から新たに魚食普及員という認定制度を設けまして、講師の方を新たに学校に派遣をするような取組もやっております。 また現地ツアーというのも非常に良いアイデアだと思います。 こちらについては、特に魚食普及の観点から学校の栄養士の先生方を実は今、夏休みに島の方に行っていただいて漁業の様子を見ていただくということで、食育の観点また学校給食導入の促進の観点などからも、そういった取組は続けているところです。 ただ、なかなかこれをもう少し広げていくというようなところできていないので、MX テレビのご提言また三浦委員のご提言なども含めまして、そういった現地の漁業を体験できるような機会も今後検討していかなければいけないのかと感じました。 ありがとうございます。
関座長	ありがとうございました。
長谷委員	他に。はい、長谷委員。 消費者への情報発信のところで、出前授業のことが出ております、小中学生向けの。次の話になってしまいますけど、5 のところでは子供たち向けのヤマメの里親教室というのもこの後出てまいりますけども、前回もちょっと話題になりましたけども、子供たちへの手当てというのか速効性ということにはならないのかと思いますけれども、こういう地道な子供を視野に置いた取組というのはこれからも継続よろしくお願ひしたいと思ひますし、ここの子供向けの出前授業みたいなどころについては東京水産振興会でも取り組んでおりますので、一緒に協力しながら取り組んでいけたら良いと思ひているところではあります。 よろしくお願ひいたします。
関座長	ありがとうございました。

中野所長	今現在の状況についてご報告したいと思います。 島では小学校、中学校が、海が身近だということで、うちの事業所に校外学習とかあるいは職場体験、その他、自主的な勉強みたいな形で頻繁に子供たちが来るので、うちの職員が海のこと魚のことなど諸々伝える機会が多くあります。 内地の方、こちらの方は本所あるいは奥多摩の方で対応していますが、やはり基本的に川が対象ということが多いです。 ヤマメの里親教室もそうですけれども、親水学習とかあるいは職場体験で、うちの職場に来たり、こちらから現場に説明に伺っています。身近に海だとか川だとかがあるその地域の子供たちが、自分たちの知識を深掘りするような形で色々勉強している、うちの方から伝えているというような状況になっております。
関座長	ありがとうございます。 木村委員。
木村委員	クロマグロの2次元バーコードによる管理ということなのですが、これは国がTAC管理をしている中で、TACも含めた国際管理の中において、きちんとした漁獲は通報しなくてはいけないのは、もうこれは義務になっていますので、それを強固に実行するためにこの2次元コードによる管理は有効だと思います。 一方で「柵」の状態になってしまった場合には、「柵」つまり解体して、そして一定の「柵」の状態の小売だとか仲買のところでは流通するのですがそこまでやるのですか、管理は。
藤井課長	流通適正化法上は、「柵」の状況までは添付が義務付けられておりませんので、我々としてはまずは流通適正化法に対応する部分についてまずしっかりと足固めをしていきたいと思っております。
木村委員	「柵」の状態までそのコードをつけて管理するというのはとても大変だというのは承知していますが、一部の牛肉だとかはそういうことがなされていますので遊魚の問題を解決していくためにも「柵」の状態まで管理ができると遊漁対策に対する一定の歯止めにもなると思うので、まだ検討で結構だと思いますけれども、検討をしてみたらいかがでしょうかというご提案です。
関座長	ありがとうございます。 三浦委員

三浦委員	同じく、2次元コードに対して質問ですけれども、2次元コードでこの流通法で定められているのが名称、魚種名とそれから船名そしてまた目方と水揚げされた日にちということになっていますが、一尾一尾その管理をしなければいけないという中で、タグだとなかなか一尾一尾番号をつけて管理ができないということで様々な問題が出ている中で、2次元コードでは一尾一尾が違った2次元コードの管理をしっかりとやっていくということでよろしいのですね。
藤井課長	添付するような仕組みを考えております。
三浦委員	結構先進的で結構大変な取組だとは思いますが、先進事例になっていくと思いますのでよろしく願いいたします。
藤井課長	ありがとうございます。 先般、大間で先行的に始められているという報道がございましたが、それに次ぐような形で東京都でもクロマグロの管理につなげてまいりたいと考えております。
三浦委員	是非、そういった取組をクロマグロの価格にも反映するように是非よろしく願いいたします。
関座長	ありがとうございます。 1つ質問兼ねてよろしいでしょうか。 シーフードショーに出展するということなのですけども、これは例えば各漁協さんとか水産加工会社さんとかが共同出展したものを東京ブースとして出すというイメージで良いのでしょうか。
藤井課長	具体的にはこれからの検討になりますけれども、特に漁協としてあるいは加工組合としてPRをしたいというところにはお声掛けをする予定にしております。
関座長	ありがとうございます。 その時にそれぞれの地域のPRとかそれぞれの商品PRというものはその出展の中で非常に重要なのですけども、それ以上に東京の水産物、東京の魚のPRなのだというのが大きな目標としてあると思うので、先ほど高瀬委員のご提案にあったように例えばセミナーとかを併用してその目的をきちんと伝えるような企画があると良いと思いましたので。

藤井課長	ありがとうございます。 高瀬委員からもサイドイベントの活用を考えてはどうかといったようなご意見もございましたので、そういったところを実施にあたって検討してまいりたいと思っております。
関座長	ありがとうございます。 他にいかがでしょうか。岡さん。
岡オブザーバー	例えばこの都庁の建物の中とかに東京都の水産物がパッと買えるようなお店ってあるでしょうか。
藤井課長	都庁には食堂が2店舗ございまして、こちらでは不定期ではございますけれども、島の魚などもランチメニューなどとして提供されております。 また1階に都内の各市区町村の産品を扱うコーナーもございまして。ただこちらなかなか生鮮とかを扱えないということなので、島の塩とかは置いてはいるのですが生鮮は置いていない状況です。
岡オブザーバー	難しいだろうなと思うのですが、私もさっき話聞いていてオナガダイ食べてみたいなと思って、どこ行ったら買えるのだろう、さすがにシーフードショーまで行けないので、どうしても東京都でキンメダイとかクサヤとかパッと思いついて、私も好きなのですが、そういうのが気軽に手に取れると良いと思ったのでお聞きしました。
関座長	ありがとうございます。 東京の水産物を、と言うからには手軽に手に入るルートが必要ですね。
岡オブザーバー	ここ（都庁）はすごく外国人なんか観光客増えてたくさんの方が来る場所なのでそういうとこに置いてあるのですごく大事ななと思ったので。ちょっと思った次第です。
藤井課長	事例のご紹介になりますけれども、今、我々の方で東京産水産物をPRする冊子、かなり内容の濃いものですが、今作っております、まもなく発行できると思います。 その中に先ほど申し上げましたオナガダイの紹介などもしておりますし、店舗数は限られますけれども買える場所、ネットサイトなどもご紹介しております。是非そういったものもPRしながら東京の魚を手にとっていただけるような仕組みを考えていければと思っております。

関座長	では、その冊子を楽しみにしたいと思います。 他にいかがでしょうか。よろしいでしょうか。 そうしましたら5番目に移りたいと思います。5番目は「漁村地域の活性化」ということでこれについて説明の方よろしくお願いします。
藤井課長	最後に「漁村地域の活性化」についてのご説明になります。 まず、最初の視点である「漁業人材の確保・育成」についてです。 こちらは、現在 SNS 等を活用し若年層への情報発信の強化に取り組んでいるところですが、来年度はさらに若年層の就業につなげるため、新たに水産系の学生を対象とした島しょ地域での漁業体験のツアーを実施することとしております。また継続の取組とはなりますが、子供たちへの生き物や環境への関心を高めるための取組としてヤマメの里親教室などを実施してまいります。 さらに漁協職員の育成という観点で、職員の業務に必要な資格取得を今年度から実施しておりますが、より活用しやすいように助成対象となる資格を拡充することとしており、漁協職員のスキルアップにも努めてまいりたいと思っております。 最後になりますが「「海業」の振興」です。 こちら非常にテーマが広いと言いますか、なかなか海業の定義というのが難しいところですが、写真にもある、漁村の活性化に取り組んでいる漁協女性部などの取組を引き続きサポートをするとともに、現在、港湾部局が中心となり、島しょ地域の漁港を核とした賑わい創出の計画づくりに取り組んでいるところでございます。 こういったものに水産部局といたしましても連携しながら、水産業の振興あるいは漁村地域の活性化につながるよう尽力してまいりたいと考えております。 以上が漁村地域の活性化についてですが、我々も方策を模索しているところなので、色々なご意見を賜われればと思っております。以上です。
関座長	説明ありがとうございました。 この5番につきまして、ご意見、ご質問ありましたらお願いします。
木村委員	この間、うちの大学でポスターが展示されているところを見たら、三重の方でNPOと漁協なのか漁業者さんなのかちょっとわからないですけど、協力して就業体験をやるということで1人1万5000円取って1泊2日6名の募集をしていました。それほど大きくなって小規模でしたが。 予算的には就業体験はお金を取って、もちろん東京都が補助するのでしょうか。

藤井課長	今回来ていただく学生さんについては、東京都で参加費を見る予定です。 また都の事業ではございませんけれども島しょ振興公社では、毎年、島に漁業体験ツアーを募集しているところです。今年は新たにクサヤの加工事業者が少なくなっているということでクサヤ体験といったようなものも企画をしておりますけれども、そういった他の団体とも連携しながら、島の漁業を体験していただくような機会を作っていく必要があるのかと思っております。
木村委員	これ学生さんということですか。大学生ですかそれとも高専とか水産高校の学生さんなのでしょうか。
藤井課長	両方想定をしております。
木村委員	そうですか。別に大学生だから高校生だからということはないのですが、将来的に例えば漁師をやりたいというだけよりもむしろ経営者側になって、自分の体験をより大きくやっていきたいという学生さんも、僕はそういう野望を持った学生さんがいて良いと思うので、そういうことも含めて考えていくと、ただ単に漁業体験だけじゃなくて将来的には経営者目線の起業をしていくという発想があった方がより学生さんを集めやすいのかなと思います。 ただ単にいわゆる漁師さんとして、漁だけを行うということだけではなく、もっと野望を持っている学生にとって見ると、もしかしたらより将来のキャリアパスって言うのですか、そういうものが見えやすい方が良いと思う学生さんもいるので、是非そういう目線も考えてみてください。
関座長	長谷委員どうぞ。
長谷委員	ありがとうございます。 新規ということで、この漁業体験、新しい取組、是非うまく進めていただければと思いますけれども、先ほど三浦委員がMXテレビの話をしたので、私、BSフジの話をしますと、毎週、魚が食べたいというのを楽しみに見ておりまして、各地の漁村が紹介されて、ディレクターが漁船に乗って、漁も体験、見てというようなことなのですが、割と最近父島をやっている、毎週見ている身からしてもとても魅力的な仕上がりだったと思いましたが、父島の組合員・漁業者が島外の出身者がものすごく多いのだということで、やっぱり小笠原、そういう魅力があると映像見ていると確かにそういうのが伝

	わってきたということなので、この漁業体験もですけれども、そういうマスコミの力がすごくあると思うのです。 そういうのを都の連携PRにうまく活用していったら、更に相乗効果になるのではないかと思います、というのが1つとあともう1つ、毎年やるのですが漁業者交流大会というのが今年も3月にあります。 それで今年のお品・出展作を眺めていると、地域おこし協力隊で海女さんとして入って、そのまま居付いて、という方の発表が予定されているのですが、地域おこし協力隊、各地で色々事例見ますけれどもそういうものもあるのではないかと。 その方はいきなり漁業者海女さんにその地域おこし協力隊を使ってなったのですが、直接漁業者以外も漁協職員とか役場で水産関係の手伝いとか戦力になってもらうみたいなこととそういうことも色々なことを連携しながら相乗効果を出していくということをまた引き続き検討していただきたいと思います。以上です。
関座長	ありがとうございます。東京都さんどうぞ。
藤井課長	マスコミとの連携みたいなところは、非常に重要な視点かと思います。ありがとうございます。 都庁にも記者クラブというところございまして、先般、こちらと意見交換をする機会がありました。 この中で記者さんも東京の水産業のことをあまりご存知ないと、またお話する中で非常にご関心が高いということでしたので、何かしらこういったところへの働きかけというのも我々部局の方として今後考えていく必要があるのかと思いました。 特にプレス関係への積極的なPRとか情報発信は引き続き進めてまいりたいと考えております。
関座長	ありがとうございます。 マスコミとの連携ももちろんそうなのですが、あとは実際体験した若い人たちに自分のSNSとかでこうだったとか、そういうリアルな情報をどんどん出していってもらえると、若者たちには響くのではないかと考えております。 それとどういう風にその体験希望学生とかを募るのかというのが1つ質問としてあります。それから体験した後に本当に就業につなげていく仕組みというのが、とても重要なのではないかと考えております。 大切なことは色々ありますが、特に現場の漁師さんや地域の人たちが本気でそういう若い担い手を欲しているという気持ちが必要なんじゃないかと思

	います。これは就業につなげるためという目的を持ったガチな体験だと理解しているのですが、体験する学生たちにとってだけでなく、それを受け入れる漁師さんとか島の人たちにとっての体験でもあるのではないかと考えております。 そういう双方の協力体制がないと、いくらいっぱい人が来て体験してもそこで終わってしまうということにもなりかねないので、受け皿としての人たちとの協力体制とかそういうきちんとした仕組みを是非作っていただきたいと思います。 他に。はい、高瀬委員。 大日本水産会では、毎年というか普段の努力、取組として水産高校に出向いて漁業ガイダンスとか説明会のようなものを開催しているのですが、水産系の高校、水産高校とか海洋高校とかの学生さんの中でも漁業に就業したいという人があまりいないという実情です。あまり知らないのだと思うのですね。漁業の実態と言いますか実情と言いますか。 そういう意味ではこの漁業体験、非常に良い取組なのだと思いますので是非イメージ先行のまま危ないとか、確かに危険もあるのだとは思いますが、そういうことだけではなくて本当の漁業の姿というのを知ってもらい良い機会にしてもらえればいいのだと思います。 遠洋マグロはえ縄船の組合が非常に採用に力を入れて、YouTubeなどを活用して実際に船に乗っている若者の日常生活みたいなものをYouTubeで流したら非常にそれが好評でして、非常に新規参入したい就業したいという人が増えているという話を聞くのですが、そういう話を聞いてもいかに参入する、就職する側の人に漁業の実態についての情報が少ないかということなのかと思っています。 話がこじつけるようになってしまいますが、「海業の振興」のところも海業というとすぐに観光が思い浮かぶのですが、観光だけではなくてそういう教育的な側面と言いますか漁村とか漁業についてもっと知ってもらいような、そんな取組も海業の中で取り組んでいただければと思います。以上です。
高瀬委員	
関座長	ありがとうございます。三浦委員。 まず漁業体験です。これ非常に良い取組だと思っています。 それで、漁業体験を行った後に国の事業で漁業実習をやっていく、3年間なのでありますが、来年度から漁協が一旦受け入れて、様々な漁業に対して派遣できる、そのような実習制度というのも来年度からできるようになって
三浦委員	

	きたので、そういうことも伝えながら検討していただきたいと思っています。 そして漁業者だけでなく漁協の仕事、漁協も人がいなくてどうしようもない状況になるので総合的に色々なことを体験してもらいたいと思っています。 漁業者と漁協職員というのはもう表裏一体でどちらがかけてもなかなかこう前に進んでいかない、それこそ伴走の形でやっておりますので、次に漁協の職員のスキルアップということがありますが、漁業者のスキルアップ的な講習それから学習とも含めたものも検討していただきたいと思っています。 そして海業のところですが、先ほど長谷委員が言いましたが、魚が食べたい、これまさに海業の基本形になるのではないかと考えております。 日本の海というのは、本当に鮮度の良い水産物ですね、様々な漁法で獲っていますから、鮮度が良くないものもあれば、鮮度の良いものを刺身に食べればいっぱいあります。 そうした中で全国各地に点在している漁港、こういったもの、日本の漁業が世界に持ってない、日本が持っているポテンシャル、こうしたものを生かして行って海業とそれから漁業、これが相乗効果によって地域賑いを起こして、そしてまた雇用が生まれて、ウィンウィンの関係で好循環を生み出していくことが重要だと思っています。 そうした中で東京の島しょ部というのは非常にそういうことに合致しているところがあるかもしれないと思っていますので、海業の取組、本当にこう真剣に考えていったら何か良い取組が生まれてくるのではないかと考えておりますのでよろしく願いいたします。 ありがとうございます。他にございませんでしょうか。 よろしいでしょうか。そうしましたら、今1番から5番までについて、それぞれ意見交換してきたわけですが、最後に全体通して、この部分言い足りなかったとか言いそびれたというようなことがありましたらこの機会に発言をお願いしたいと思います。 よろしいでしょうか。 かなりそれぞれのパートで活発にご発言出たと思いますので、事務局で今回出たこれらの意見を反映して最終的な取りまとめをお願いしたいと思います。 委員の皆様には懇談会の進行にご協力いただきまして誠にありがとうございました。それでは事務局にお返しします。
関座長	ありがとうございます。他にございませんでしょうか。 よろしいでしょうか。そうしましたら、今1番から5番までについて、それぞれ意見交換してきたわけですが、最後に全体通して、この部分言い足りなかったとか言いそびれたというようなことがありましたらこの機会に発言をお願いしたいと思います。 よろしいでしょうか。 かなりそれぞれのパートで活発にご発言出たと思いますので、事務局で今回出たこれらの意見を反映して最終的な取りまとめをお願いしたいと思います。 委員の皆様には懇談会の進行にご協力いただきまして誠にありがとうございました。それでは事務局にお返しします。
榎園部長	関座長、誠にありがとうございました。

委員の皆様にご置かれましては本日も活発な議論ありがとうございます。
また、昨年7月の第1回の懇談会から3回に渡りまして本当にお忙しい中、いつも喜んで参加していただきまして本当にありがとうございます。
ご説明がありました通り、私どもも終わりが見えない海洋環境の変化ですとか漁業者、漁協も含めた担い手の問題、切迫感がどんどん増しております。

そういう中で私どもも水産職の職員の皆さんと「いつやるの？今でしょ！」という感じで積極的に打って出ようということで本日もご紹介させていただいた施策を提案させていただいております。

今日お話しした内容はまだアウトラインでございます。

今日、皆様からご意見、アドバイスをいただいておりますので具体化を進める中で取り入れていきたいと思っております。

また、予算案につきましては今後、議会の方でご審議いただきそちらでもまたご意見をいただくとお思いますので、様々な方々のお話を聞きながら良いものにしていきたいと思っております。

これからも具体化をしていく上で皆様のお知恵を拝借したいと思いますので引き続きのご協力をお願いをいたしまして簡単ではございますが閉会の挨拶とさせていただきます。

誠にありがとうございました。

〈閉 会〉